

令和3年度第1回さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議（要旨）

- 1 日 時 令和3年8月19日（木）14:00～16:20
- 2 場 所 さぬき市役所 3階 302会議室
- 3 出席者 【委員】井出委員 尾崎委員 大塚委員 長山委員 山崎委員 金江委員
【事務局】向井審議監 中野総務部長 間嶋政策課長
矢野課長補佐 原田副主幹
- 4 傍聴者 1名
- 5 会議次第
 - 1 開会
 - 2 座長挨拶
 - 3 議事
 - (1) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - 4 事務連絡
 - 5 閉会
- 6 配布資料 資料1:第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況調査結果
- 7 議事の経過及び発言要旨

発言者	意見概要
	＜ 開 会 ＞（14:00）
政策課長	<p>本日は御多忙の中、さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議に御出席いただきありがとうございます。</p> <p>本日、岡委員と小池委員は欠席のご連絡をいただいています。</p> <p>それでは、開会に先立ちまして、4月の人事異動で事務局の担当が代わっていますので、継続の者も含めて自己紹介をさせていただきます。</p>
事務局	＜事務局自己紹介＞
政策課長	<p>続きまして、会議の公開についてです。</p> <p>さぬき市附属機関の委員の構成及び会議の公開に関する指針及びさぬき市情報公開条例に照らし、市の会議は原則公開となります。本会議も公開とさせていただきますのでご承諾ください。</p>
委員	＜委員了承＞

政策課長	<p>なお、本日の傍聴者は1名ですので、よろしくお願いします。</p> <p>それでは開会に当たりまして、長山座長よりご挨拶いただき、そのまま議事の進行に移りくださいますようお願いいたします。</p> <p><座長あいさつ></p>
座長	<p>本日の議題は「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況について」と「今後のスケジュール」の2点となっております。</p> <p>それでは、事務局から議題1「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況について」の説明をお願いします。</p>
事務局	<p><資料1に基づいて事務局説明></p>
座長	<p>それでは、順に意見交換を行いたいと思います。</p> <p>基本目標は8指標ありまして、基本目標ごとに個別目標がぶら下がっている。基本目標1からいきますが、職場の整備ということが趣旨で、「まち・ひと・しごと」の「しごと」の部分です。市内事業所数ですが、事前にいただいたものだと令和元年の数値が入っていましたがこれは、データが古かったということですか。</p>
事務局	<p>もともと現在値に入っていたものは令和元年度の経済センサス基礎調査の数値でしたが、平成30年度現状値に入っているものは、経済センサス活動調査の数値が入っておりまして、経済センサス活動調査は今年度に調査が行われるものですので、修正しました。</p>
座長	<p>市内事業所数の目標値そのものが120件ぐらい減でたてているので、減少幅がおだやかになっていけばいいわけですが、7ページに創業件数が0件というのがKPIでありましたけど、新陳代謝そのものはおそらく進んではないと思われませんが、廃業が少なくなるだけでも事業所数は維持されます。</p> <p>事業所数を維持することを目標としていいかという議論はあるかと思いますが、基本目標1とそれに関するKPIについてご質問でもご意見でもございましたらお願いします。</p>
委員	<p>令和2年度計画値に対する達成度のKPI指標合計が48になっているが、44しかないのではないか。</p>

事務局	<p>偶数ページにK P I がそれぞれ載っていますが、1枚のシートにK P I が複数あるものがあります。</p> <p>施策自体は44ですが、その中に複数のK P I が設定されているものがあるので、K P I の数としては48になります。</p>
委員	<p>企業誘致の促進で、令和2年度の課題と改善策の2つ目の「企業が希望する面積や金額に合致する市有地は稀であるが、契約の成立を目指し丁寧な交渉をしていく。」という姿勢はよくわかりますが、そもそも企業が希望する面積や金額に合致しなかったら企業のほうが申し出てくることがあまりないように思うので、そこはフランクに考えて、「どうぞ来てください」というようにやっていくべきだろうと思います。</p> <p>関係機関と連携した創業支援の充実で、令和2年の評価で、延べ26人の方が創業塾を受講されているけれど、創業には至らなかったとなっています。具体的に主な要因は何であったのかというところの精査はしているのか。今後につなげていくためにはその辺も考えていかないといけないのではないかと。</p>
座長	<p>1点目は企業誘致ですけど、誘致の面積、場所、金額が、そもそも合致しないのであれば、そこからテコ入れしないと、というお話と、もう一方は創業件数0件で参加者26人ということは、創業件数0件は何かネガティブな理由があるのではないかと、理由を把握したほうがいいのではないかとということです。</p> <p>後で、原課に問い合わせさせていただいて回答していただいで構いません。</p>
事務局	<p>原課に確認して回答します。</p>
委員	<p>市有地で希望に合致するというのが理想でしょうけど、民間は民間で売買が成立したというときに、市の制度としては県外からさぬき市に事業所として出てきたということに対する固定資産税の減免であるとか、そういう制度はあるのか。</p>
政策課長	<p>要件はありますが、支援制度はあります。</p>
委員	<p>ひとつの課題と改善策として、市有地に対しては面積と金額が合わないのだが、対象が市有地だけではないわけだから、問題点をそこに集約するのは少し論点が違うのではないかと。</p> <p>民間は民間の取引を拡大するような、要は市に事業所が出てきてくれればというところがテーマですから、市有地がそれに合致すれば資産を売却してということにおい</p>

	<p>て、なおいいという話であって、「でなければいけない」という話ではない。</p> <p>もう一点、「助成指定企業の業務開始件数及び市有地等への企業誘致件数」というKPIは、誘致件数ということは誘致が決まって、来たということですか。それとも、そういうご案内をしたということですか。</p>
事務局	誘致して来ている、ということです。
委員	企業誘致の促進の令和2年度の実績のところフェア出店0回、支援制度の説明2件、相談4件というのは、活動はこうでした、でも、誘致は32件ということですか。
事務局	企業立地件数のほうは平成25年度からの累積の件数になっていますので、平成25年から令和2年までに来ていただいた企業が累計で32件ということですか。
委員	<p>例えば、1件でも1万人の従業員を擁する事業所が来てくれたのと、5件来たといっても従業員数が10人というのでは意味合いが違う。事業所数を増やすというのはひとつのプロセスではあるが、雇用を拡大するという意味においては、従業員数が多い事業所のほうがいい。</p> <p>事業所数だけとなったら中身がよくわからない。個人事業主が32件では雇用の拡大には全然つながっていないので、従業員数が補足的にあってもいいかもしれない。</p>
事務局	わかりました。
座長	確かに、1件でも大口の事業所が来てくれたら2件も3件もは足りない。6年間の累積で新規雇用が例えば300人とか500人とか目標を立てるといいと思う。件数が悪いというわけではないが、参考値としてさぬき市で新しく雇ったというのが参考値であるといいのではということですね。
委員	全員移ってきても、それはそれで外部から来たということになる。住民票を移してくれたら住民税は入る、移さなくても少なくとも地域の経済には何某かの貢献はするので、どっちがあってもいいのではないかと。
座長	市外から移ってきた人は事実上新規雇用と変わらないし、住民が増えたということのほうが説明がしやすい。地元の人を雇っていてもいいし、地元の人が別の事業所から移ったというのでも働き口がたくさんあってもいいということになるので、広く取っ

	<p>てもいいかもしれない。</p> <p>新しく立地したところには調書を出してもらおうでしょうから何人正規雇用がいますとか、非正規雇用の方が何人いますといった数値は原課が持っているのではと思います。</p>
事務局	<p>新規の雇用が生まれた若しくは生まれるとおもわれる数というのは、おそらく何らかの数値は持っていると思います。ただ、数値の報告があった時点で例えば10人雇用する予定があったとしても、まだ人数に達していないということはあるかもしれません。</p>
座長	<p>素直に事業規模でもよいのではないか。</p> <p>例えば3人でやるつもりと300人でやる事業所は同じ規模でも全然違うでしょうし、それがわかるとだいぶいいのではと思います。</p> <p>創業についても新しく立ち上がるというよりも立ち上がったのが、育ってくれるほうがいい。新陳代謝は大事ですが、歩留まりも大事だと思います。</p>
委員	<p>出先の倉庫を探しているときに、団地を開発して何区画か募集があり、基準は何かというと、まずその職場で何人働くか。件数を無視したらいいということではないですけど、やはり目的はそこです。</p>
座長	<p>中身も規模も重要ということで、参考値としてあったらよりわかりやすい。</p> <p>企業の設備投資は、現在の状況だと、設備投資にはためらいがあり、どこも大して伸びないのではないかと考えていたのですが、実績値を見る限り、計画値をかなり大幅に達成している。ちょっと違和感があったので、理由を知りたい。もちろん、正直、理由がわからないならわからないでもかまわないから原課に聞いてほしい。</p>
事務局	<p>確認します。</p>
委員	<p>基本目標の事業所数は体感的に言いますとそんなにも減ってはないとは思いますが。一番大きな問題は文理大学が移転してからサービス業を中心に大幅に事業者さんがもたなくなるのではということで、それに向けていくのが大きな課題ではないかというのが、我々金融機関も非常に認識しているところでございます。</p> <p>例えば、この支援事業の補助金ですが、例えば、年度ごとにさぬき市として、補助金を一覧表にするとといったことで、金融機関にアピールしていただければ地域の事業者さんにも直接伝わると思います。</p>

	<p>あと、全般的なことですが、「新型コロナウイルスの影響により」という言葉が非常に多い。今年も同じ状況、もしくは、来年も同じ状況がまだ続くかもしれませんし、同じような施策でいくのでは、同じような結果になるのではないか。コロナの影響で駄目というなら、コロナの影響がないような施策にするとか、変えていかないとまた同じ結果になってしまうのではないか。</p>
座長	<p>確かに、補助金の交付件数0件は、普通に考えると周知に問題があるのではないか。WEB上の模擬的な展示会や個人を対象にして自前の展示会や自前の商談会をやることもできる。新型コロナウイルスで業態やビジネスのあり方が変わっているのであれば、それも考慮して補助金のあり方や給付条件も見直したほうがいいでしょう。</p> <p>基本目標1の商売・ビジネスについては中小企業もありますし、農林水産業・漁業等もありますけど、よろしいですか。</p>
委員	<p>国も含めて手広くPRしているのが、事業再構築補助金です。いわゆる業態をかえてしまう、ストレートに言うと飲食業をやっている人が別の業態に変えますという時にある程度の補助が出るわけです。商工会と連携してもらってもいいと思うのですが、そういう人たちに対して行政側がプラスアルファの支援を出すかというのはその時その時でフレキシブルに対応を変えていく必要があるかと思います。</p> <p>企業の投資総額に対して規定の雇用人数をクリアすれば県や市が補助金を出す制度があつて過去に利用したことがある。県外企業の誘致という意味においてこの辺はPRに加えていってもいいのではないか。</p>
委員	<p>補助金については、国はすごい網羅している。ただ、その申請になると、商工会議所や金融機関さんのバックアップ、それと行政側と一緒にやってくれないと、とてもできないという意見がある。</p> <p>行政側がPRするとともに、制度についてバックアップしてくれる金融機関や商工会との話し合いを積極的にやれるような体制づくりも必要ではないか。</p>
委員	<p>商工会の中に専門家派遣というのがあります。つなぎさえできれば、商工会の中でそういう人材を引っ張ってきてやることはできるし、申請の代行をやることもできる。事業再構築は結構面倒くさい。それがハードルになって、あるのはわかっているけれど、できませんとなっているのであれば、もったいない。</p>
委員	<p>企業を誘致してほしい、盛り上がってほしいというのはあるので是非やってほし</p>

座長	<p>い。コロナで景気がいい業種や会社もあるのに、（令和3年度の）予定で相談活動2件とあるのは数字的に少なすぎる。</p> <p>頻繁に情報を出して補助金とセットにする。さぬき市はこういういいところがありますよというのを打ち出していく時期ではないか。</p> <p>コロナと付き合いながらやっていく、やっていき方を模索している企業はあるし、新しくチャレンジしていく人たちもたくさんいるので、今がチャンスだと思う。</p> <p>相談件数が少ないのは、相談制度があること自体が知られてないのか、知っているけど敷居が高くて無理だと思っているのか、原因がわからない。ただ、確かに最終的に通った件数ならともかく、相談件数自体はもうちょっと掘り起こせば、増やせるのではないか。</p>
委員	<p>遊休農地の活用については、ある事業をやめて農業に、というのも事業の転換になり、これに対して事業再構築の補助というのもたぶん付く。</p> <p>農業、アグリビジネスに向けて一つの勉強会みたいなことを、市が主催としてできないのなら市は後援や共催でもいいが、商工会が主体になってやってみないと、待ちの姿勢では前に進まない。</p> <p>農地の活用については、誰が興味を持っているのかわからない。実際に農業に携わっている人たちの意見を取り混ぜてアプローチの仕方を考えていくと良いのではないか。</p>
座長	<p>それでは基本目標1はこれぐらいにして、次に基本目標2人の移動に移りましょう。</p> <p>社会的増減が一番分かりやすいですが、観光客で一時的に来てくれる、または、リピーターで何回も通ってくれる、というのも含めて人の流れですが、社会的増減が芳しくない。</p> <p>基本目標2社会動態の人口増減数が、単年度で令和2年度末で288人の減なので、あんまりよくはない。これが単年度であればいいが、社会的増減が広がって、マイナス感が大きくなるようなら、さすがにテコ入れしないとまずい。</p> <p>逆に観光地の入込客数は、単年度で落ち込んだとしても2年後3年後に元の増加の傾向線のところに戻れば、2、3年痛い思いをしたですむので痛みが一時的ですが、社会的増減は積み積み人口が減っていくので、このペースで減っていくとちょっと痛い。</p>
委員	<p>商工会の中でも分科会みたいなのを作って議論がスタートしているのが、文理大さん</p>

	<p>の問題です。文理大が出ていくということで、アパート・マンションの空室が多くなることを大家さんが危惧されている。地域の消費が落ち込むということもある。</p> <p>さぬき市の置かれている現状に見合うものとして、今ある資源や環境をどのように結びつけ、連動させて、人の流れを作るかという問題もある。</p> <p>テーマを達成するためにそれぞれの部門の方が各部局に問題を投げて、さらにその中でこういう連携ができるかもわかりませんみたいな場というものがあったらいい。実務的に動いている人もいるわけで、そういう人たちの集まりの場を設けて意見交換してみることも何か糸口が見えてくるかもしれない。</p>
座長	<p>社会的動態の人口増減だと、転入が減ったのか、転出が増えたのかということだけでもわかりますか。人口減が288人と大きいですが、実際には大学生が住民票を移さなくなったというような軽微な理由の可能性はあるでしょうが、大学生で購買力が低いからと侮っていると、その人数が増えていくことでボディブローのように効いてくのかもしれない。数字だけではわからない面もあるので、転入者が減ったのか転出者が増えたのかとか、転入者の減っている中身とか今後の見込みとかを本当は見たほうがいい。</p> <p>アパートの場合には、用途として、普通は学生用アパートは学生しか使いようがないようなものが多く、資産価値がほぼなくなってしまっているので、空室問題は地域経済にとってはかなり大きい。文理大の移転は決まったみたいなので、ちょっと大変かもしれない。</p> <p>蓋開けてみないとわかりませんが、通学が楽になって、岡山や倉敷から通う学生が多くなると香川県全体にとっても立地の変更は痛いのかもしれない。</p> <p>特にアパート経営されてた方は固定資産を何十年かはあてにしてたでしょうし、大学まるごとうつるとは思わないでしょうから、気の毒といえば気の毒。</p> <p>さぬき市役所としてもなんらかのケアができればいい。</p>
委員	<p>さぬき市は、通勤費の補助はご検討されたことはあるのか。もしくは通勤費の補助に取り組まれている自治体がどれくらいあるのか、というのは一回調べられてもいいのではないかと。</p>
座長	<p>確かに、郊外じゃなければできないということはあるにはある。地方移住の最大のネックは仕事がなくして所得が下がることだ。四国は交通網、特に鉄道の高速度が遅れているので、少しデメリットがあるかもしれない。</p> <p>特に、今はテレワークが広まっていて、新型コロナウイルスがおさまった後もテレワークが広く定着するのであれば、居住形態が変わってしまうかもしれないが、私は県</p>

	<p>庁所在地がやっぱり有利かなと思う。同じ条件だと高松市とさぬき市は競合するので、高松市が同じことを始めるとやはり高松市のほうが便利で、高松市の周辺市町についてはやっぱりひとひねりいるのかもしれない。</p>
委員	<p>先ほど、文理大学の移転の話が出たが、2番目の「さぬき市への人の流れをつくる」とは完全に逆行している。第2次総合戦略を立てた時に、それは想定してなかったと思うが、議会との話をしながら文理大の移転後に対して中長期ビジョンを多分考えてくれていると思う。行政側で文理大学の移転に向けてどういう議論をした、どういうデメリットがあるということがある程度できた段階で、提言書を出すときに申し入れが必要だと思う。それを抜きにして、提言書はできないと思う。</p>
審議監	<p>具体的な部分まではまだですが、総合戦略は5年の計画になりますので、その間にそういう大きな事態が起こったら当然、改定というかそういう部分も必要になる。</p>
委員	<p>さぬき市の商工会さんや金融機関さんもそういうことは考えていると思うので、そういったことも含めて、提言を出していく必要がある。</p>
審議監	<p>可能な部分については当然、総合戦略の中にも盛り込んでいける形にできたらと思います。</p>
委員	<p>商工会も動かないといけないと思いますが、難しいのが企業誘致で、市有地は市の判断でいけるが、文理大さんの跡地をどう考えるかというのは、事業主は文理大さんになる。官民挙げて連携し、いろいろと議論しながら当たりをつけていくことも必要かもしれない。</p>
委員	<p>私もさぬき市に移住してきたが、ファミリー用のマンションとかアパートといった物件が少ない。2LDKのファミリー物件へのリノベーションに対する補助をさぬき市がしてくれると、今と同じ形ではなくて違う形にした状態でアピールできる。大家さんや事業主としては市からの支援があると、事業がやりやすいし、違う業態でもやりやすい。</p>
委員	<p>建てたマンションとかアパートに対して相当償却が残っているという事業所は少ない。大家さんが一番心配するのは、空室で収入がゼロにも関わらず固定的に固定資産税を持っていかれること。リノベーションというのは前向きにお考えになる大家さんは多いと思う。</p>

座長	<p>取り敢えず基本目標2についてはひとまずこれで終わりにして、基本目標3に移りましょう。</p> <p>全国的に出生件数は下がっているが、さぬき市でも令和2年の出生数が190人となっていて、さすがにこれは想定外の落ち込みではないか。令和6年度の目標数値250人からは大分離れてしまった。そもそも子どもを生むか生まないかはご家庭の事情もあって何人子ども育てられるかっていうのは所得によるでしょうし、テコ入れが難しい。特段、さぬき市の政策に何か瑕疵があったというのとは違う。10年後20年後には手痛い累積のダメージになりそうだ。</p>
委員	<p>さぬき市では結婚したらお祝金を出すんですか。それと、赤ちゃんができた時に出産お祝い金を出すんですか。</p>
課長	<p>結婚してさぬき市に1年住んでいただければ、商品券をお渡しするようにはしております。結婚したその日にはないですが、結婚して住んでいただくのが条件となります。</p>
事務局	<p>年齢の要件もあります。</p>
委員	<p>東かがわ市が10万円ですごい人気が出た。</p>
課長	<p>新生児のお子さんが生まれた分につきましても、今年度からになりましたけど、新しく生まれた子につきましてはお祝い金も出すように制度を設けております。</p>
座長	<p>以前だと、敬老祝い金というのがあったが、今は行政が政策的配慮みたいな性質のものとして出産に対して祝金を出している。祝金があると助かるのは助かると思うが、それが理由で子供が増えるかというところとわからない。祝金の金額を高くするかどうかは迷うところだが、行政側から10万ぐらい出すというのは妥当な範囲内ではないか。</p>
委員	<p>出生率を上げるという施策は、それぞれの家庭の事情もありますから、なかなか一朝一夕にはいかない。母数を増やすためには移住促進も含めて世帯数を増やさないとはいけませんが、施策としては住宅補助、院内分べんができる体制、学校、感染症が起きた時の安全性など選択肢はいろいろとある。出生数を増やす、若い世代の母数を増やす、そのためにはどういうケアポイントが必要かと考えると、KPIはそれぞれ単独ではなくて相互に絡まないといけない。それぞれのKPIを体系的にまとめて、どのように推し進めるかというのを議論するともう少しわかりやすいのではないか。</p>

座長	<p>出生者数は、一義的にはお母さんの数、つまりお母さん候補というか、お母さんになりうる年齢の女性が何人いるかが一番効くと思う。日本の場合には結婚してから産むという人が90%台後半くらいなので、賃貸のファミリー向けの住宅供給が一番効果的ではないか。高松市の優位性は仕事があるからというよりも賃貸住宅がだいぶ選びやすいというところではないか。高松市に住んでいるだけで、別に高松市を選んでいるという実感はないかもしれない。そうすると出生数を増やすのであれば無縁なようでもファミリー世帯がおうちを探しやすくするような施策がやはり案外効くのかもかもしれない。</p> <p>お母さんしか子供を産まないから、お母さんがいなければ子どもは生まれない。問題の構造自体は、ほかと違って以外にシンプルなのかもしれない。つまりやることは、お母さんの候補になる人を増やせばいい。</p> <p>これは難しそうな問題ですけど、仕事を増やすとか、社会的増減が、というものよりも、枠組み自体は意外にシンプルかもしれない。ただ、シンプルだから解決しやすいというのとはちょっと違う。</p>
委員	<p>東京、大阪と比べたら賃金差はあるが、香川県は貯蓄率は高い。節約をするという県民性もあるし、香川は現実問題としてそんなに生活費が高くない。コロナで少し生活の考え方みたいなものが転換される時期かもわからない。さぬき市の標準世帯で生活費がどれくらいかかるかというのを一つのモデル事例として提示してみると、説得力があるものかもしれない。</p>
座長	<p>大都市圏は家賃の比重が当然高いので、地方の優位性というのはある。今までは東京に住まないとできなかったこともあったが、テレワークとか、もしくは消費でもサービス業がオンライン化されるというのもあって、だいぶ変わってくる。特に一番わかりやすいのは、ケーブルテレビが引いてあるところはケーブルテレビの回線を使えるので、ケーブルテレビが整備されているところとケーブルテレビが整備されていないところは、今後の若い人の住みやすさは違うかもしれない。</p> <p>さっき生活費の話も出ましたが、工業製品はどこで買ってもほぼ同じです。農産物は当然、地方のが安いし、家賃は何分の一かで済むから、お給料が例え2割安かったとしても使うお金はそれ以上に安いというのは当然ありうることからすると、一番効くのは家賃でしょうか。</p>
委員	<p>都市部では、移動するのに交通機関にお金を払うし、車の場合も駐車料金が何万円もかかる。このエリアは車は一人に一台で駐車料金もいらない。こういうカルチャーの</p>

委員	<p>ずれみたいなのがある。どういう補助があればいいか、どういう業務ができて、どういう素材を提供するかということが、行政としてやるべき仕事ではないか。</p> <p>「結婚・出産・子育ての希望を叶える」ということで、いろんな施策を出すことも重要だが、実際に子育てをしている世代のお母さん方にいろんな声を聴くことが重要だと思う。丸亀が全国で一番住みやすい街と言われるのは生活している人たちがロコミでここは住みやすいよ、ここは子育てしやすいよ、というのをかなりアピールしていると思う。母子保健コーディネーターによる妊娠届け出時の面接を206名、実施率100%、こんな人たちが安心してさぬき市で子育てできますよという声をもっとアピールしていくような努力を行政としてはすべきと思う。そうすることによってロコミで広がっていくし、そのあとで支援とか申請の部分を拡充していくことも必要ではないか。</p>
座長	<p>厚生労働省は妊娠届で将来の子供の数を推計しているらしいです。この届出は、地方ならほぼ100%出すと思うので、今年何人産まれるというのは、年の後半にはわかるわけです。</p> <p>こういう時にやっぱりお母さん方のネットワークとかここが住みやすいとか将来的にここで住もうかっていうのも結構影響するのかもしれない。お母さん方のネットワークができるかどうかですね。</p>
事務局	<p>この届出自体は母子手帳をもらいに行くのに必ず市役所に来るのでそこでつかまえているという形です。</p>
座長	<p>それで100%になるわけですね。お母さんを確実に捕まえる機会がないと行政は困るわけで、よくできた仕組みだと思います。</p>
事務局	<p>母子手帳をもらうのが妊娠して3か月、4か月くらいの時なので、いろいろ不安に思っていることないですかということを保健師さんがそこで聞き取りをして、不安があればしかるべきところにつなげるというシステムになっているようです。</p>
座長	<p>母子手帳はみんながいるわけですから、一番手堅いですね。その時にまとめてワンストップで全部処理する。保健所じゃなくて市役所でやるのですね。</p>
事務局	<p>母子手帳は市の発行になります。</p>

座長	本庁に来るのですか。支所でもいけるのですか。
事務局	さぬき市の場合は、国保・健康課で発行しているので、皆さんそちらに行っていただいています。
座長	<p>国保がある庁舎に行くわけですね。</p> <p>最後、基本目標4、これは特に高齢者の人が病院に行きやすいとか、要介護認定の比率とか、どちらかという高齢者向けの指標のグループですが、地元でお産ができるかどうかという指標も医療関係の指標でここに書いております。</p> <p>地元でお産ができる市とか町が減っていて、さぬき市も香川大学の医学部から産婦人科医を出してもらっているが、本当は2人欲しい。出産ができるかどうか、継続的に出産ができる体制を作れるかどうか、それも含めてこのようなKPIになっている。</p>
委員	<p>防災ということで、訓練をしていますが、行政的に非常時の対応は、デスクワークであつたにせよ最悪のシナリオの中でどう動くかということを考える必要がある。仮想でやるなら危なくもないので、型通りのことをやっていますというだけでなく、非常時の時にどれくらい役に立つかということをみんなで考えてやらないといけない。</p> <p>ただ訓練を何回やりましたではなくて、中身が大事になってきていると思います。この辺は一度考察されてほしいと思います。</p>
座長	<p>周産期医療の件ですが、平成30年の基本指標で228人の赤ちゃんが生まれていて、分べん件数と紹介件数の合計は226です。これだと里帰り出産がほぼいないことにならないかと思います。今が、紹介と域内の分べんで121人で、生まれたのが190人くらいだから、お母さんの実家があるところに里帰り出産したのが70人ぐらいいてというのは、自然だと思う。平成30年時点で、産婦人科医は2人病院にいて出産体制が整備されていた時に、里帰り出産がなかったというのは、定義に何かずれがありますか。</p>
事務局	<p>詳しく中身を見たわけではないのですが、さぬき市の人がみんなさぬき市で産むわけではない。市民病院で生まれるということはおそらく東かがわのほうから来たりということもある。さぬき市の人、高松市で産む方もいらっしゃいます。</p> <p>たまたま同じくらいの数字になったのではないかと思います。</p>
座長	偶然だろうと。たまたまここに70含まれているかもしれないし、80含まれている

	<p>かもしれないし、それ自体はわからないわけですね。</p>
事務局	<p>そうです。もちろん、県外からの方もいらっしゃいますし、さぬき市に住んでいるけど、県外のご実家でという方もいらっしゃると思う。</p>
座長	<p>現在の分べん件数と紹介件数の121というのは、市民病院に東かがわ市の人が大量に来ていて、さぬき市のお母さんが高松市でばかりで産んでいるっていうのはありうるということですね。</p>
事務局	<p>周辺からさぬき市に来る場合もありますし、さぬき市から高松に行く場合もあります。</p>
座長	<p>ただ、高松市からさぬき市民病院に来ますか。</p>
事務局	<p>里帰りでさぬき市に来る方はいくらかはいらっしゃるかもわからないです。</p>
座長	<p>さぬき市民病院では産めないとなると、さぬき市に里帰りして出産するというのがしにくくなるわけです。さぬき市民病院で出産が出来ないと、地元の人が産みづらくなるだけではなくて、里帰り出産もしにくくなるということで、二重に地域の医療のニーズを満たせなくなっている。さぬき市民病院に出産の周産期医療が充実しているかどうかというのは、やっぱり重要ですね。</p> <p>助産師が取り上げる院内助産の分べん件数は5件しかない。やっぱり産婦人科のお医者さんが複数常駐している高松市の病院に紹介状書いてもらったほうが安心だということで、地元で出産できるというのは思った以上に効くわけですね。</p>
事務局	<p>何かあったときに、すぐに医療が必要な方もいらっしゃるので、少し不安がある方は高松などの病院になっているのだと思います。</p>
座長	<p>院内助産は5件で紹介状が116件ということは、紹介状がほとんどということですね。ただ、実家から市民病院に検診に行く分には市民病院で用は足りるので、それでもないよりはあったほうがいい。</p> <p>他にも小児の急病診療室に子供を連れてくるのがなくなったっていうのは、コロナが怖いのか激減してます。逆に救急搬送は増えてるのは、なんでこうなったのかかわからないような指標が結構ありますけど、これ自体は別にコントロールできるものではない。</p>

	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>これで一通り K P I の中身の疑問点は解消されたと思いますので、次は今後のスケジュールに移ってよろしいでしょうか。</p> <p>それともこちら(意見書)の説明先にされますか。</p>
事務局	<事務局説明>
座長	では、今後のスケジュールについて。
事務局	<事務局説明>
座長	<p>今回の議論を取りまとめたものと、追加で書き込んでもらったものの、回答というか、ご意見に関する原課のコメント等のご紹介等を次回にやるということで、それが秋口になる予定だそうです。日程はまだ決まっていないので、別途 e-mail その他の手段で日程調整いただくということでした。</p> <p>よろしいでしょうか。</p> <p>その他、事務局から事務連絡等ございますでしょうか。</p>
事務局	特にありません。
座長	<p>それでは、第1回さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議をこれで終わりにしたいと思います。どうもお疲れさまでした。</p> <p style="text-align: center;">< 閉 会 > (16:20)</p>